

**貸借対照表**

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>6,415,890</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,848,661</b>
現金及び預金	19,621	支払手形	359,143
受取手形	512,741	買掛金	2,645,813
売掛金	2,742,836	関係会社短期借入金	937,287
商品及び製品	356,934	リース債務	2,071
仕掛品	164,086	未払金	533,067
原材料及び貯蔵品	530,260	未払費用	94,057
前渡金	8,660	未払法人税等	28,835
前払費用	31,936	未払消費税等	4,493
繰延税金資産	122,739	前受金	237
未収入金	1,679,549	預り金	39,639
信託受益権	143,310	賞与引当金	168,377
立替金	55,007	製品保証引当金	35,637
仮払金	1,632	<b>固定負債</b>	<b>23,862</b>
リース投資資産	46,620	リース債務	1,952
貸倒引当金	△ 48	長期未払金	13,000
<b>固定資産</b>	<b>320,058</b>	退職給付引当金	8,710
<b>有形固定資産</b>	<b>212,646</b>	長期預り金	200
建物	34,739	<b>負債合計</b>	<b>4,872,524</b>
機械及び装置	64,719	(純資産の部)	
車両運搬具	968	<b>株主資本</b>	<b>1,863,425</b>
工具・器具・備品	90,661	<b>資本金</b>	<b>98,000</b>
リース資産	3,639	<b>資本剰余金</b>	<b>1,340,389</b>
建設仮勘定	17,918	資本準備金	936,052
<b>無形固定資産</b>	<b>22,570</b>	その他資本剰余金	404,337
ソフトウェア	13,570	<b>利益剰余金</b>	<b>425,035</b>
ソフトウェア仮勘定	9,000	その他利益剰余金	425,035
<b>投資その他の資産</b>	<b>84,841</b>	繰越利益剰余金	425,035
関係会社株式	20,000		
破産更生債権	36,650		
出資金	50		
繰延税金資産	4,718		
敷金	58,699		
差入保証金	1,200		
長期預託金	172		
貸倒引当金	△ 36,650	<b>純資産合計</b>	<b>1,863,425</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,735,949</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,735,949</b>

## I.重要な会計方針

### 1.資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式：移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

##### ① 製品及び仕掛品：総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### ② 商品及び原材料：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### ③ 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2.固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3.引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

地域職種限定社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 株式の状況

当事業年度の末日における発行済株式の総数 1,960 株

(2) 配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	39,200 千円
1 株当たり配当額	20,000 円
基準日	2017 年 3 月 31 日
効力発生日	2017 年 6 月 9 日

以上